

平成 30 年 2 月 13 日

各 位

東京都千代田区平河町二丁目 5 番 3 号
株式会社ガイアックス
代表執行役社長 上田 祐司
(コード番号: 3775 名証セントレックス)
(連絡先) 執行役管理本部長 野澤 直人
TEL 03-6869-0005 (直通)

**平成 29 年 12 月期通期連結・個別業績見込みと前期実績値との差異、
有価証券評価損（売上原価）及び固定資産の減損損失の計上並びに特別利益計上額
の修正に関するお知らせ**

平成 29 年 12 月期の通期連結・個別業績見込みが、前連結・個別会計年度の実績値と比較して、
差異が生じる見込みとなりましたので下記のとおりお知らせいたします。また、平成 29 年 12 月
期連結決算及び個別決算において、有価証券評価損（売上原価）及び固定資産の減損損失を計上
しておりますので併せてお知らせいたします。

なお、当社は平成 29 年 12 月期の業績予想は公表しておりません。

また、平成 29 年 12 月 4 日付「(開示事項の経過) 連結子会社の異動（株式譲渡）に伴う特別利
益の計上見込み額及び連結除外に関するお知らせ」で開示いたしました、株式会社電縁株式の譲
渡に伴う特別利益の額が最終的に確定し金額に修正がございますので、併せてお知らせいたしま
す。

記

1. 平成 29 年 12 月期通期連結業績見込み（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 期 実 績 (A)	5,728	△584	△595	△700	円 銭 △147.05
当 期 見 込 み (B)	5,981	△939	△976	△654	△137.22
増 減 額 (B - A)	253	△354	△381	46	—
増 減 率 (%)	4.4%	—	—	—	—

2. 平成 29 年 12 月期個別業績見込み（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 期 実 績 (A)	1,339	△999	△1,250	△1,241	円 銭 △260.39
当 期 見 込 み (B)	1,735	△1,007	△1,017	△522	△109.42
増 減 額 (B - A)	396	△8	233	718	—
増 減 率 (%)	29.6%	—	—	—	—

3. 差異の理由

(1) 連結業績

売上高につきましては、インキュベーション事業で保有している有価証券の一部を売却したこと及び当連結会計年度より本格的にスタートしたシェアオフィスサービスの売上が増加したことにより売上高が前期実績を上回る結果となりました。一方、回収可能性が著しく低下した株式については、下記4. のとおり評価損を計上しております。当該評価損は、連結損益計算書の売上原価に計上しております。販売費及び一般管理費については、シェアオフィスサービスにかかる地代家賃の増加や新規事業における人件費及び広告宣伝費の増加等により販売費及び一般管理費が前期比10%増加しております。また、インキュベーション事業において減損の兆候が認められる資産について、下記4. のとおり減損損失を計上しております。その他、平成29年12月4日付で公表しておりますとおり、株式会社電縁の株式を譲渡し、下記5. のとおり、子会社株式売却益を特別利益に計上しております。

これらの理由により差異が生じる見込みです。

(2) 個別業績

売上高につきましては、シェアオフィスサービスの売上が増加したことに加え既存事業の売上也好調に推移し、前期実績を上回る結果となりました。また、下記4. のとおり株式の評価損を売上原価に計上しております。販売費及び一般管理費については、新規サービスに対する積極的な投資を行ったことにより、広告宣伝費及び人件費が増加しております。その他、下記4. のとおり固定資産の減損損失の計上、業績の悪化により実質価額が低下し回復可能性が認められなくなった子会社株式について、関係会社株式評価損4百万円を特別損失として計上しております。一方、上記(1)連結業績に記載のとおり、株式会社電縁の株式の譲渡による子会社株式売却益595百万円を特別利益に計上しております。

これらの理由により差異が生じる見込みです。

4. 有価証券評価損及び固定資産の減損損失計上について

インキュベーション事業で保有している有価証券のうち回収可能性が著しく低下した株式について、連結決算において13銘柄に係る143百万円、個別決算において8銘柄に係る250百万円の有価証券評価損を売上原価に計上しております。

また、インキュベーション事業における固定資産の一部について減損の兆候が認められたため、将来キャッシュ・フローによる回収可能性を検討した結果、当該固定資産について減損処理を行い、減損損失として96百万円を特別損失に計上する見込みです。

5. 特別利益の計上額の修正について

平成29年12月4日付にて子会社株式売却益の計上額を480百万円と開示しておりましたが、決算において各費目等を精査しましたところ、最終的に子会社株式売却益の額は、532百万円となりましたのでお知らせいたします。

以上